



2025年3月期 決算説明会資料

2025年6月6日

証券コード：4022

目 次

- 1. 事業概要**
- 2. 2025年3月期実績及び2026年3月期見通し**
- 3. 中期経営計画2026の進捗状況**

1. 事業概要

事業概要

会社概要

商号	ラサ工業株式会社
本社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
創業	1913（大正2）年 5月 1日
設立	1918（大正7）年 6月 26日
従業員数	628名（連結）
	<2025年3月31日現在>

化成品事業 38,168百万円／84.0%

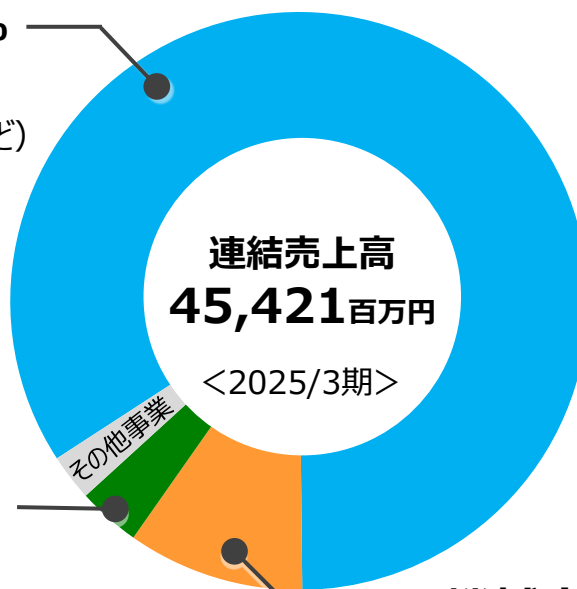
- リン系製品
リン酸（一般品、電子工業向け高純度品など）
リン酸塩など
- 凝集剤（水処理用など）
- その他（コンデンサー向け原料、消臭剤など）

電子材料事業 1,574百万円／3.5%

- 化合物半導体向け高純度無機素材
（ガリウム、インジウム、赤リン、酸化ホウ素など）
- 放射性ヨウ素吸着剤

機械事業 4,491百万円／9.9%

- 建設機械（破碎機、選別機、粉体機器）
- 土木機械（掘進機（上下水道向け））



▶半導体向け高純度リン酸の製造体制



2. 2025年3月期実績及び2026年3月期見通し

2025年3月期 決算概要

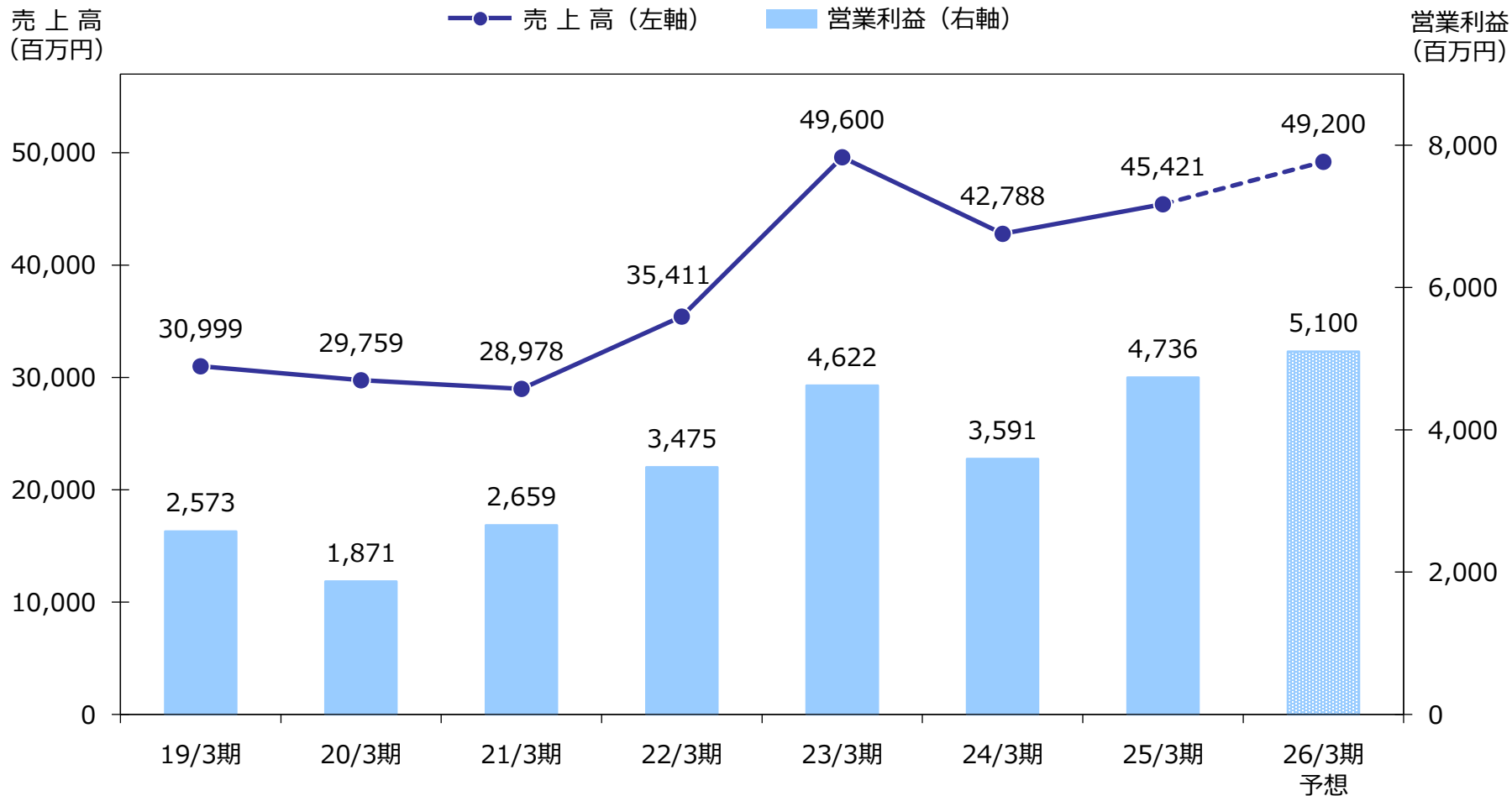
- 売上高は、化成品事業において主に半導体関連の市況回復等により前年同期比で増収。機械事業、電子材料事業は減収。
- 営業利益は、市況回復による販売数量増等を主因として、前年同期比で31.9%の増益。但し、機械事業は第2四半期に計上した棚卸資産評価損等の影響により大きく減益。電子材料事業も減益。

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期	増減	前年同期比	業績予想	増減
売上高	42,788	45,421	2,632	6.2%	44,500	921
営業利益	3,591	4,736	1,144	31.9%	3,700	1,036
経常利益	3,396	4,602	1,205	35.5%	3,600	1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,382	3,131	749	31.4%	2,500	631
1株配当金	91円	120円	29円	31.9%	96円	24円
(減価償却費)	1,868	1,794	△ 73	△ 3.9%		

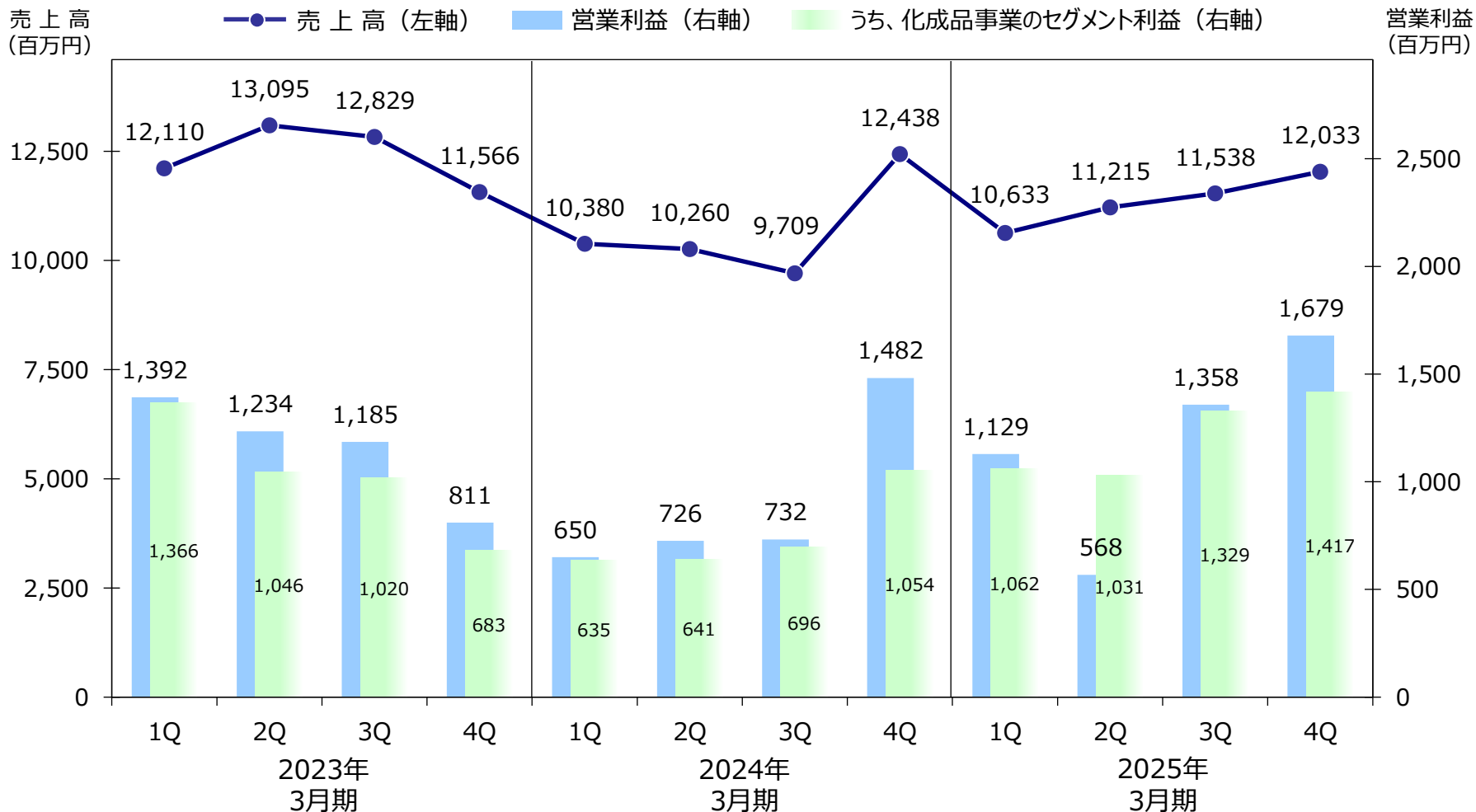
年度業績の推移

売上高と営業利益の推移



四半期業績の推移

四半期売上高と営業利益の推移

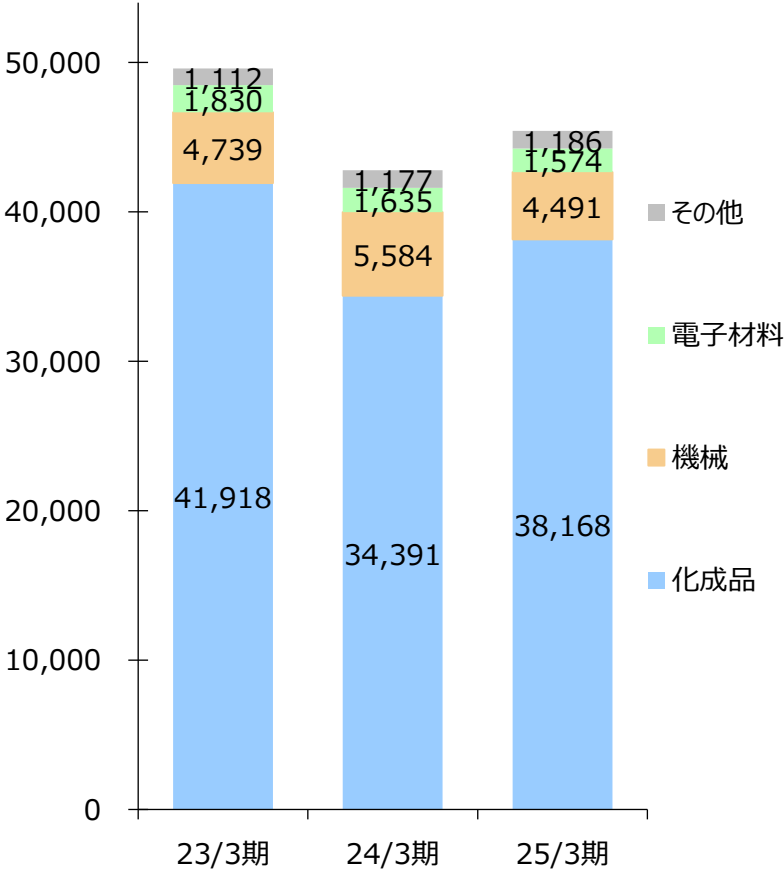


2025年3月期 セグメント別概要（売上高）

売上高の推移

(単位：百万円) (百万円)

	2024/3期	2025/3期	増減	前年 同期比
化 成 品	34,391	38,168	3,777	11.0%
機 械	5,584	4,491	△ 1,092	△ 19.6%
電 子 材 料	1,635	1,574	△ 60	△ 3.7%
そ の 他	1,177	1,186	8	0.8%
合 計	42,788	45,421	2,632	6.2%

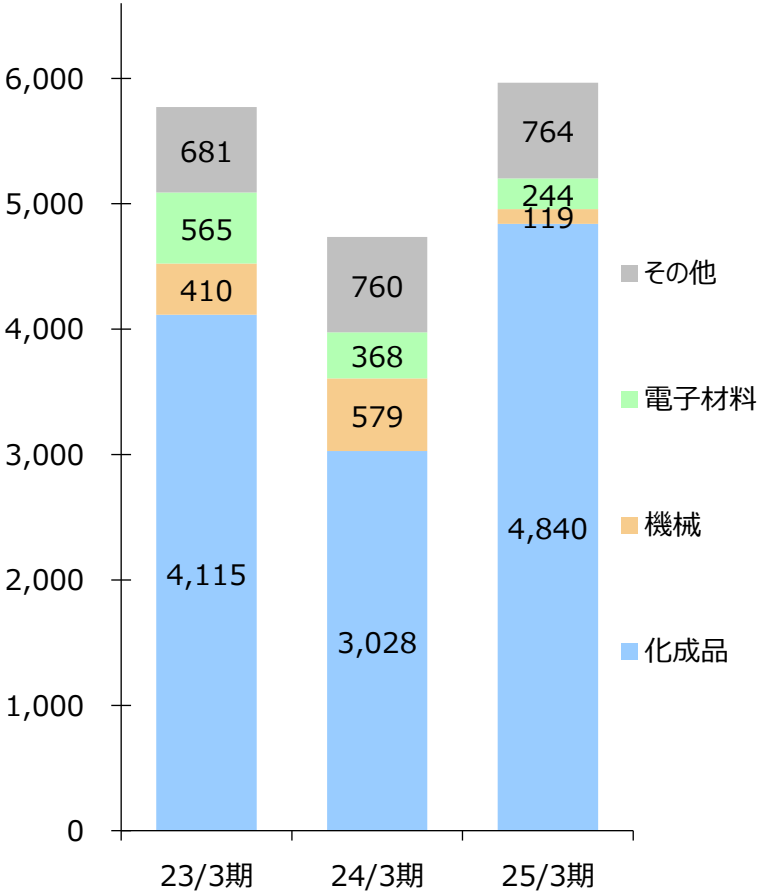


2025年3月期 セグメント別概要（利益）

セグメント利益の推移

(単位：百万円) (百万円)

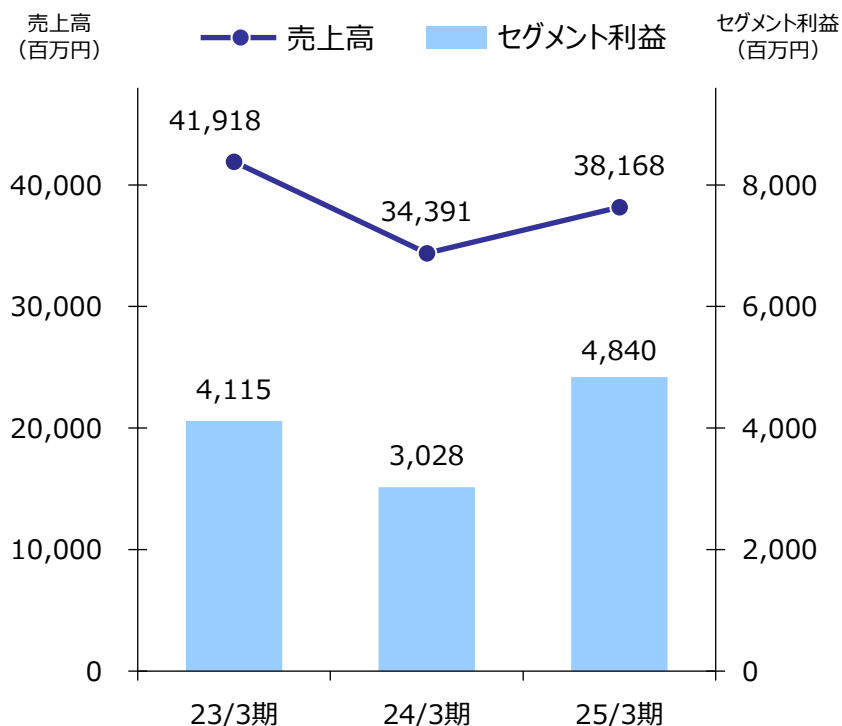
	2024/3期	2025/3期	増減	前年 同期比
化 成 品	3,028	4,840	1,812	59.9%
機 械	579	119	△ 459	△ 79.4%
電 子 材 料	368	244	△ 123	△ 33.6%
そ の 他	760	764	3	0.5%
(調 整 額)	△ 1,144	△ 1,232	△ 87	—
合 計	3,591	4,736	1,144	31.9%



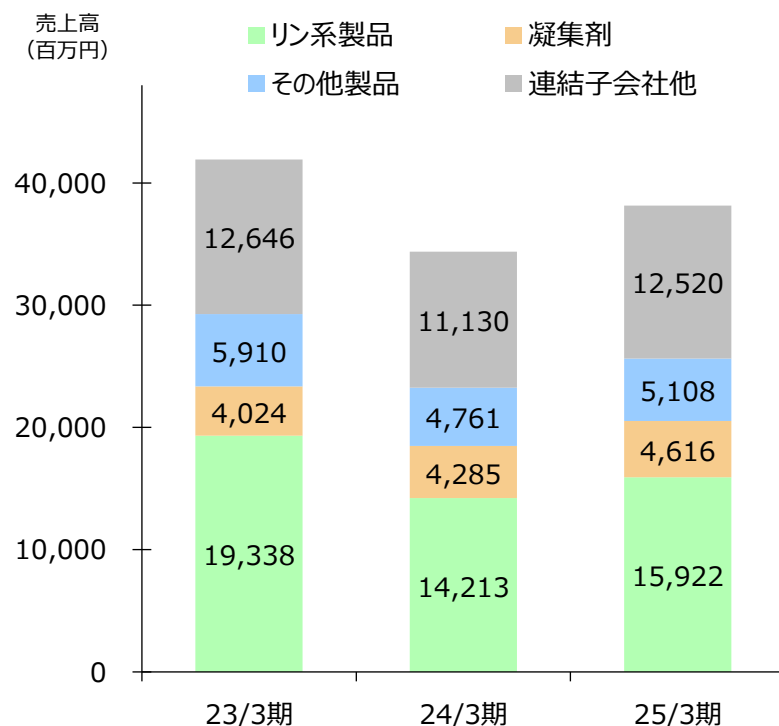
化成品事業

- リン系製品は、一般品等は数量減により減収となったが、半導体向け高純度品は好調に推移し、数量増により増収。
- 凝集剤は、上水道向け製品、電子部品のエッチング用途向けともに販売数量増となり増収。
- その他製品は、コンデンサー向け原料が、在庫調整の緩和により販売数量増となり増収。
- 営業利益は、半導体・電子部品関連の市況回復による販売数量増により、59.9%の大幅増益。

【化成品事業】 売上高とセグメント利益の推移

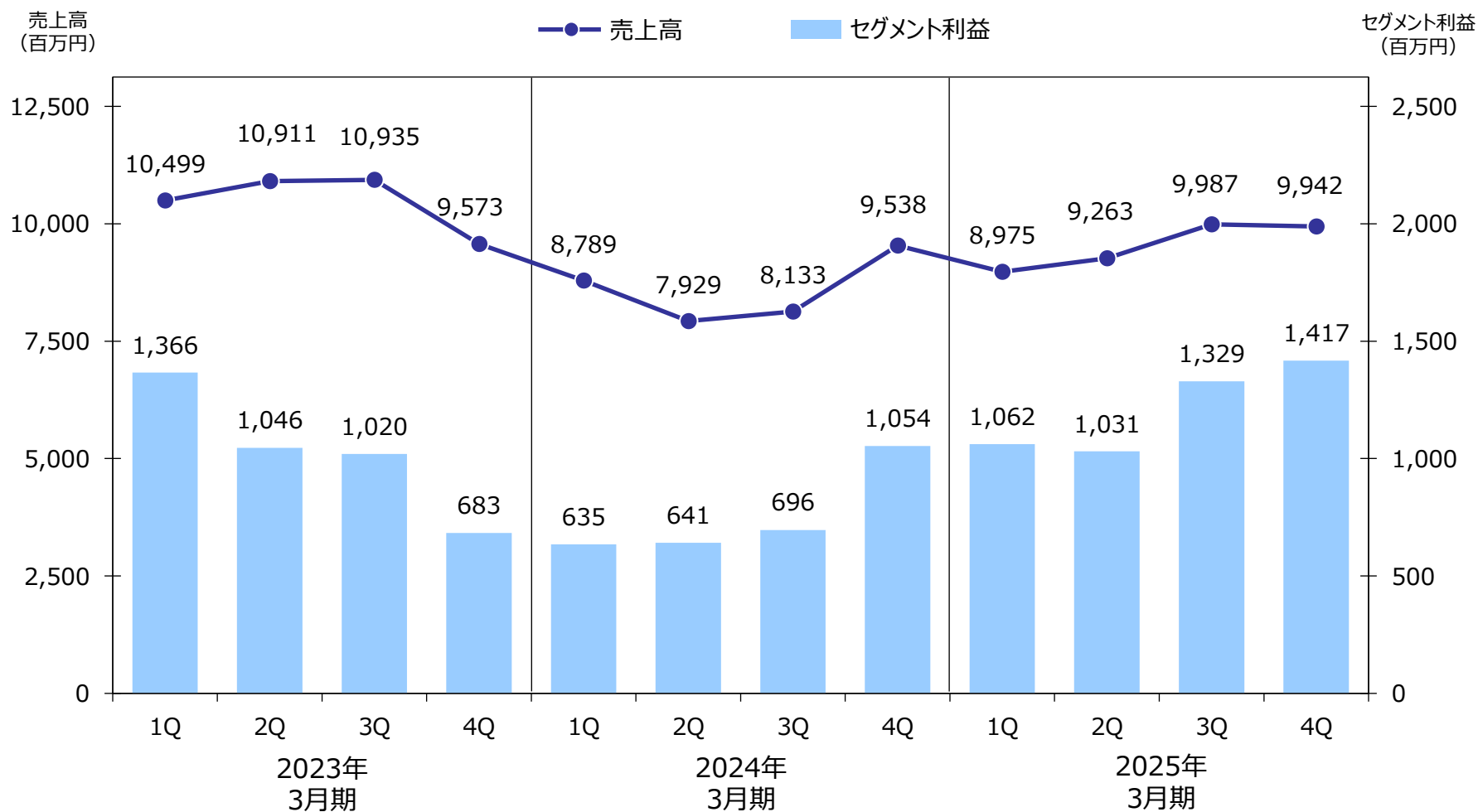


【化成品事業】 製品別売上高の推移



化成品事業（四半期業績）

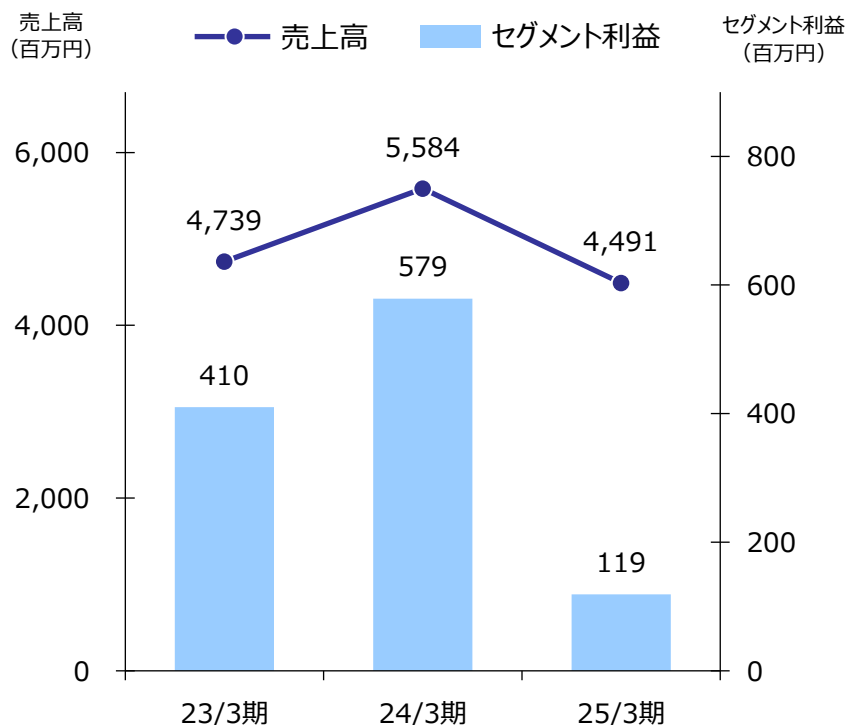
【化成品事業】 売上高とセグメント利益の四半期推移



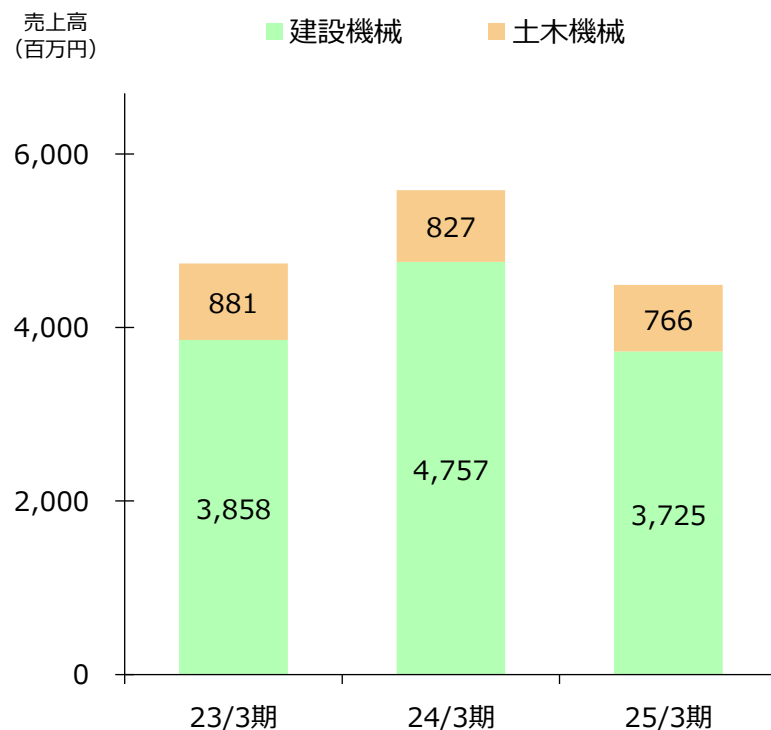
機械事業

- 建設機械は、本体販売は増収となったが、プラント販売は前期に大型案件の販売があった反動により大幅な減収。精密機械加工は増収。
- 土木機械は、下水道関連向け掘進機の本体販売は増収となったが、レンタル物件は減収。
- 営業利益は、第2四半期に計上した建設機械のプラント販売関連の棚卸資産評価損の影響から、79.4%の大幅減益。

【機械事業】 売上高とセグメント利益の推移

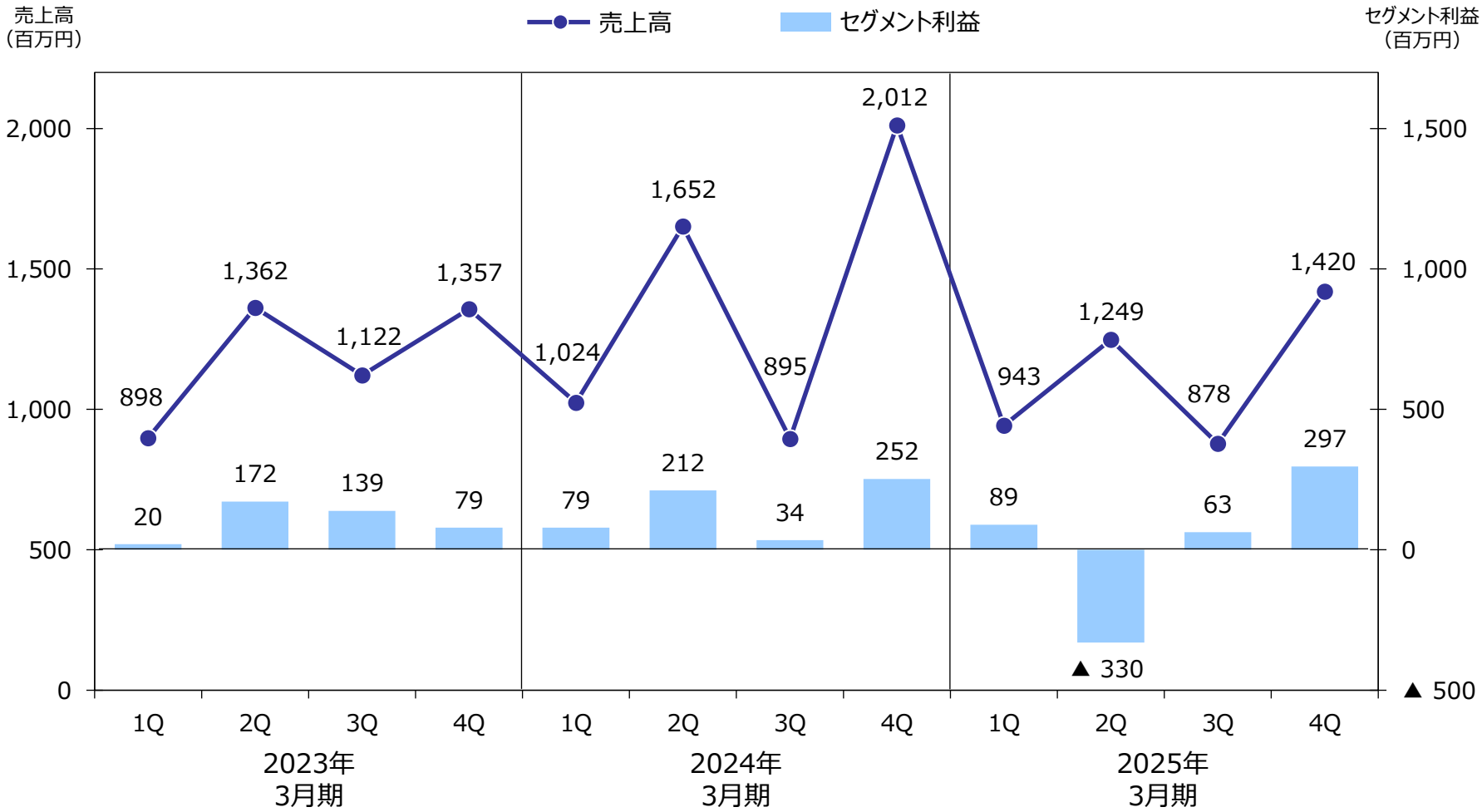


【機械事業】 製品別売上高の推移



機械事業（四半期業績）

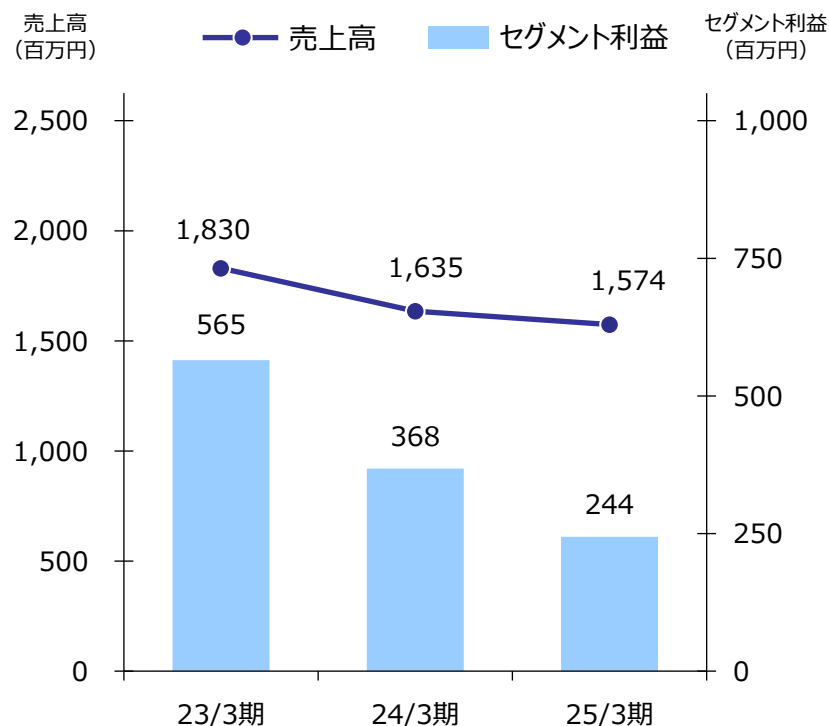
【機械事業】 売上高とセグメント利益の四半期推移



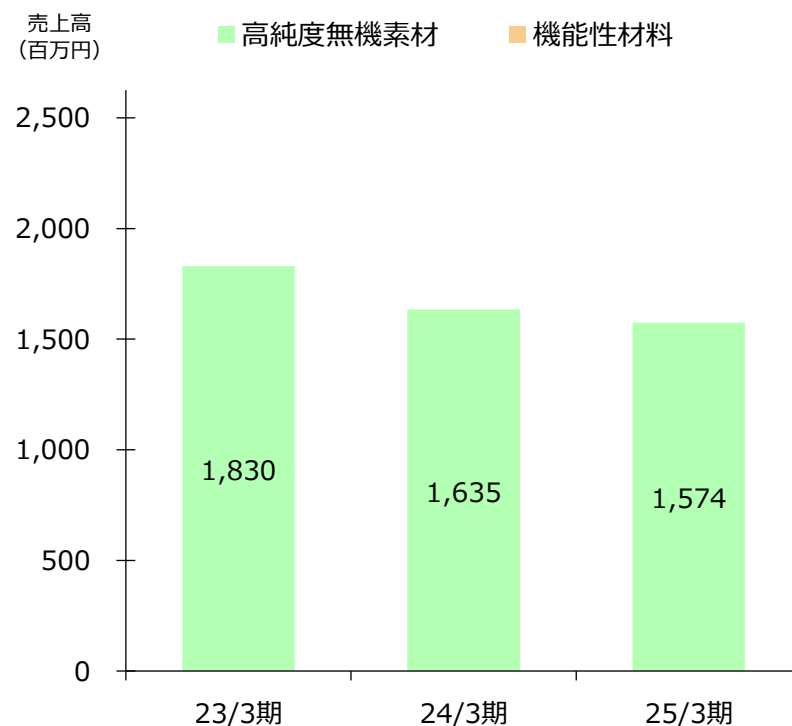
電子材料事業

- 化合物半導体向け高純度無機素材は、半導体市況の回復を背景に、酸化ホウ素、インジウムが増収となったが、ガリウムは減収。
- 営業利益は、売上の減少もあり、33.6%の減益。

【電子材料事業】 売上高とセグメント利益の推移

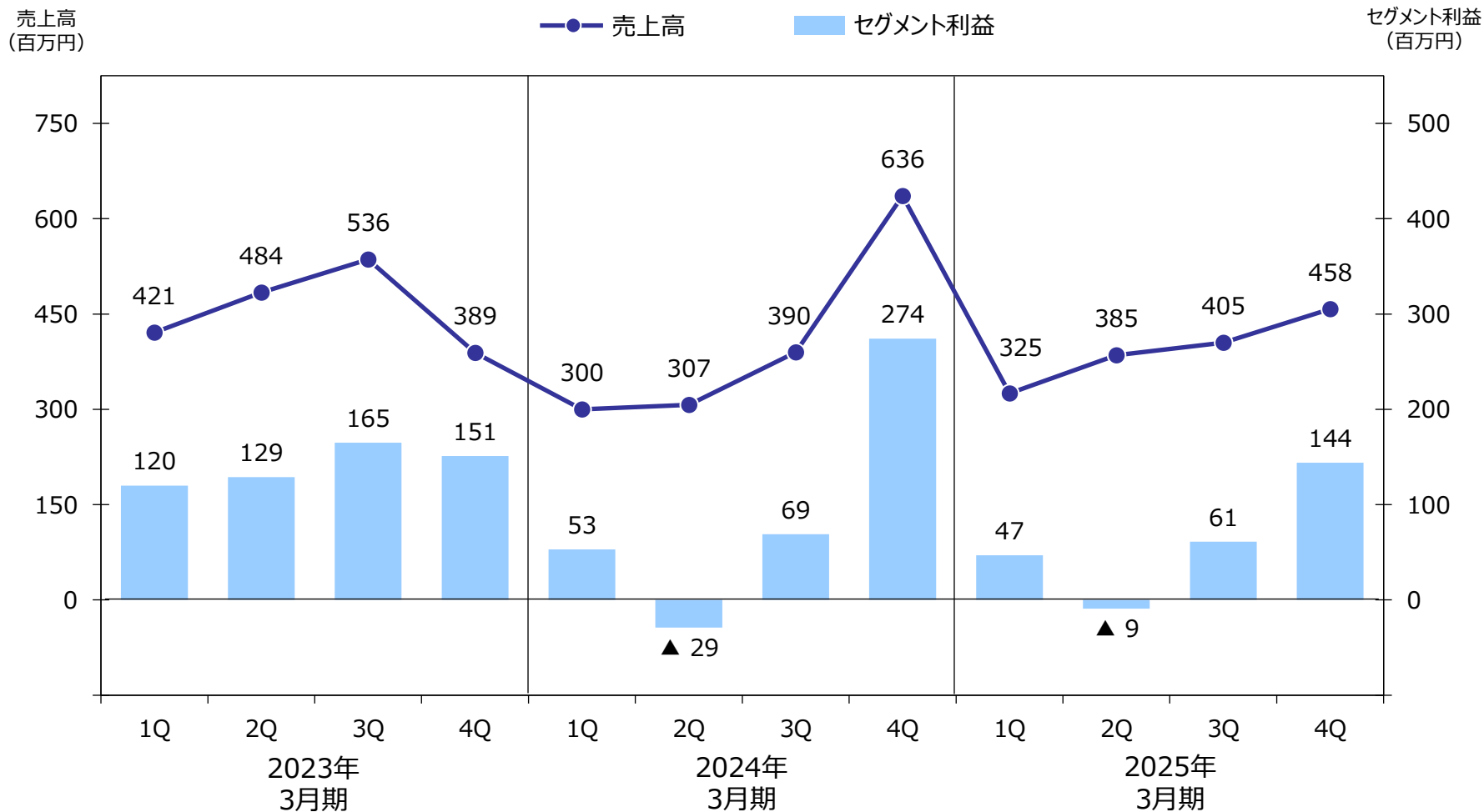


【電子材料事業】 製品別売上高の推移



電子材料事業（四半期業績）

【電子材料事業】 売上高とセグメント利益の四半期推移



損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	2024/3期	2025/3期	増減	前年同期比
売上高	42,788	45,421	2,632	6.2%
売上原価	34,531	35,788	1,257	3.6%
販売費・一般管理費	4,666	4,896	230	4.9%
営業利益	3,591	4,736	1,144	31.9%
営業外収益	224	242	17	7.9%
営業外費用	419	376	△ 43	△ 10.3%
経常利益	3,396	4,602	1,205	35.5%
特別利益	142	34	△ 107	△ 76.0%
特別損失	81	26	△ 54	△ 67.2%
税金等調整前当期純利益	3,457	4,609	1,152	33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,382	3,131	749	31.4%
（減価償却費）	1,868	1,794	△ 73	△ 3.9%

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2024/3月末	2025/3月末	増減
流動資産	22,497	23,581	1,083
現金及び預金	3,405	5,054	1,649
受取手形、売掛金、電子記録債権	12,232	11,665	△ 566
棚卸資産 ※	6,477	6,518	40
固定資産	21,826	22,257	430
有形固定資産	17,325	17,828	503
無形固定資産	48	45	△ 2
投資その他の資産	4,452	4,382	△ 69
資産合計	44,323	45,838	1,514
流動負債	12,134	11,004	△ 1,129
支払手形及び買掛金	4,326	3,441	△ 884
短期借入金	5,108	4,342	△ 766
固定負債	7,222	6,956	△ 266
長期借入金	3,804	3,996	192
退職給付に係る負債	3,031	2,549	△ 482
純資産合計	24,966	27,877	2,910
株主資本	23,909	26,088	2,178
その他の包括利益累計額	1,057	1,789	731
＜自己資本比率＞	56.3%	60.8%	4.5%

※ 棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2024/3期	2025/3期	増減
営業キャッシュ・フロー	4,972	5,038	66
税金等調整前当期純利益	3,457	4,609	1,152
減価償却費	1,868	1,794	△ 73
売上債権の増減額（△は増加）	△ 802	655	1,457
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,078	38	△ 2,040
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 1,224	△ 896	328
法人税等の支払額	△ 1,218	△ 904	314
投資キャッシュ・フロー	△ 1,891	△ 1,829	62
有形固定資産の取得による支出	△ 983	△ 1,872	△ 889
財務キャッシュ・フロー	△ 4,735	△ 1,641	3,094
借入金の純増減額	△ 3,470	△ 629	2,841
現金及び現金同等物 期中増減額	△ 1,535	1,649	3,184
現金及び現金同等物 期末残高	3,405	5,054	1,649

2026年3月期の業績予想

- 化成品事業は、半導体市況が引き続き回復基調にあるとの想定から、増収増益を見込む。
- 機械事業は、下水道関連向け掘進機は本体販売・レンタルともに回復を見込むものの、破碎関連機械やプラント販売の減収が想定され、売上は前期並み。利益は前期の棚卸資産評価損が見込まれないことから増益を見込む。
- 電子材料事業は、化合物半導体市況の回復は緩やかにとどまる想定から、売上は前期並み、利益は減益を見込む。

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期予想	増減	前年同期比
売上高	45,421	49,200	3,778	8.3%
化成品事業	38,168	42,000	3,831	10.0%
機械事業	4,491	4,500	8	0.2%
電子材料事業	1,574	1,600	25	1.6%
その他の事業	1,186	1,100	△ 86	△ 7.3%
営業利益	4,736	5,100	363	7.7%
化成品事業	4,840	5,100	259	5.4%
機械事業	119	400	280	235.6%
電子材料事業	244	200	△ 44	△ 18.1%
その他の事業	764	700	△ 64	△ 8.4%
全社費用など	△ 1,232	△ 1,300	△ 67	5.5%
経常利益	4,602	4,900	297	6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,131	3,300	168	5.4%
1株配当金	120円	128円	8円	5.8%

想定為替レート

145円/USD

株主還元方針

- 株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善および将来の設備投資や事業展開の原資としての内部留保の調和を総合的に検討し決定する。
- 安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指す。
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、

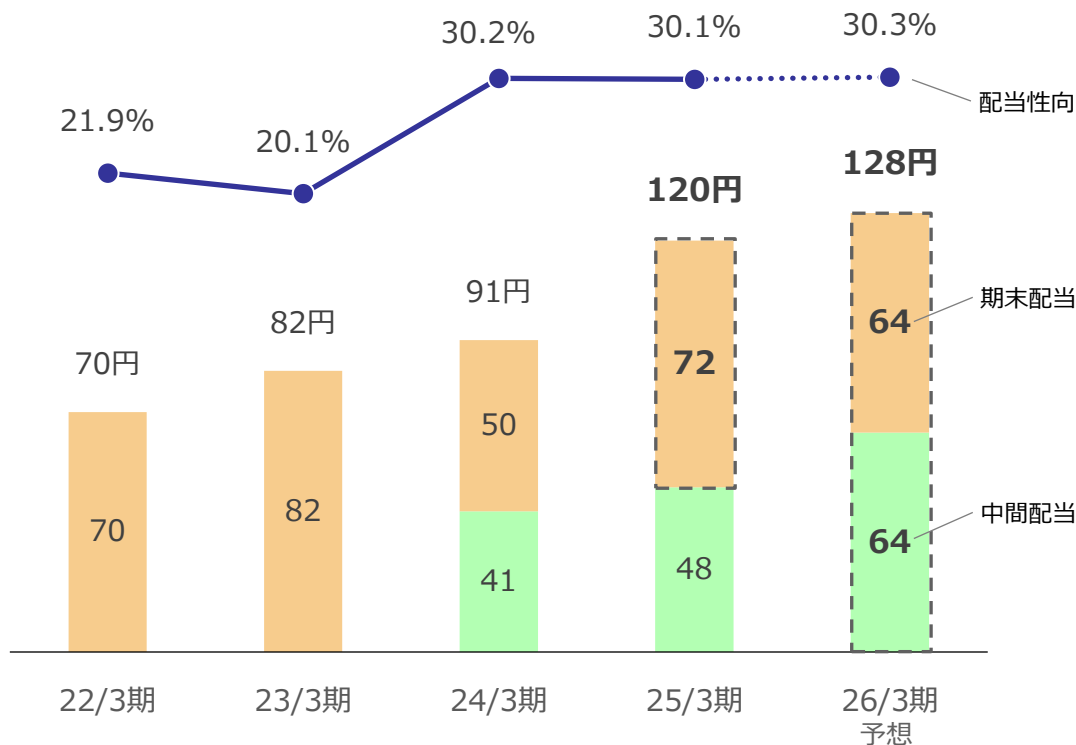
「配当性向30%以上、ROE10%以上」 を目標に設定。

2025年3月期

- 期末配当は、直近予想の1株当たり48円から24円増配の72円を予定
- 中間配当48円と合わせ、年間配当は120円を予定
- また、2億円の自己株式取得を実施
- ROEは11.9%と目標値を達成

2026年3月期

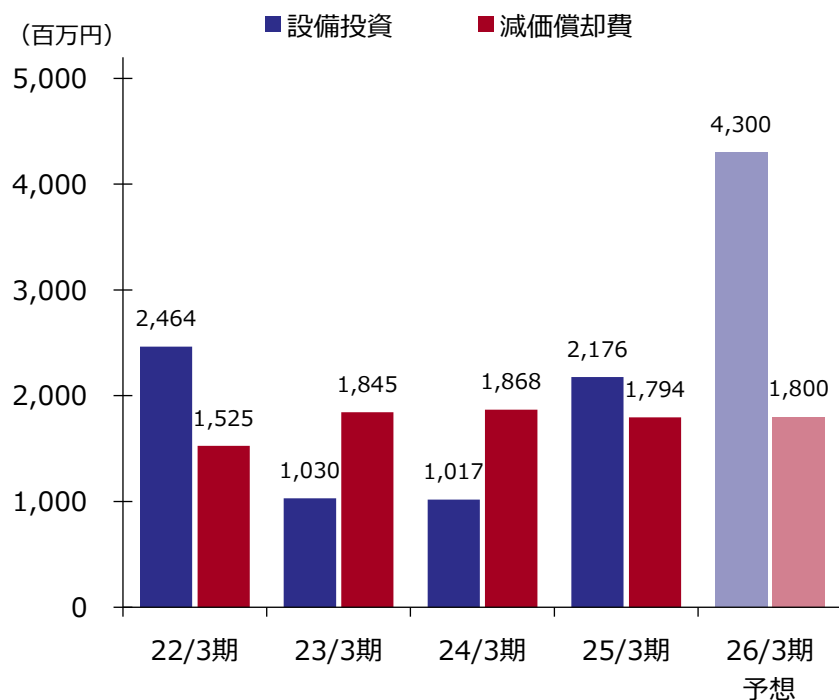
- 年間配当128円（中間配当64円、期末配当64円）を予定



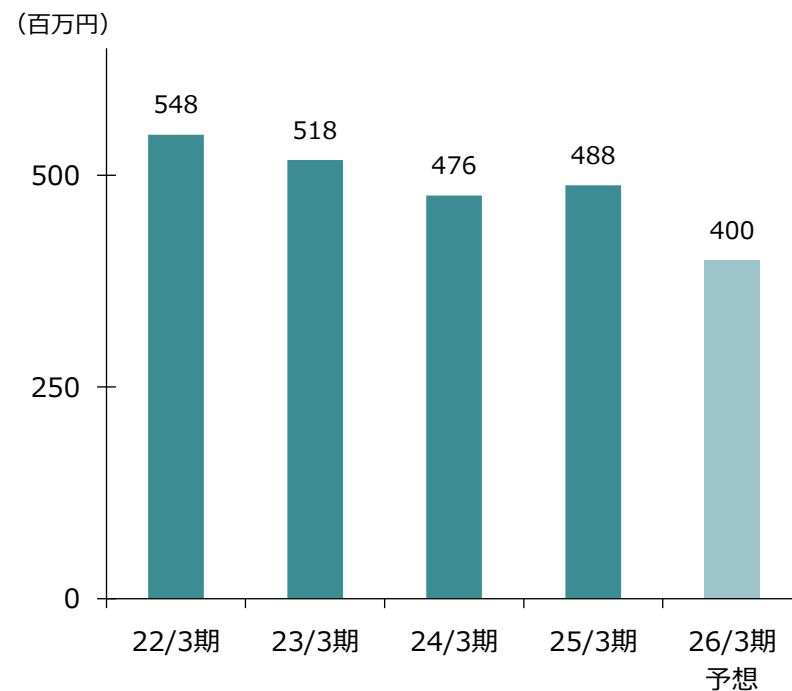
設備投資・減価償却費及び研究開発費の推移

- 設備投資は、化成品事業において、前期に引き続き、台湾子会社の半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を実施（投資額 約30億円、台湾の生産能力 4 割アップ、2026年3月期に完工予定）。その他は主に維持更新投資が中心。
- 研究開発費は、主に開発センターにおける研究開発活動に係る費用。電子材料事業の放射性ヨウ素吸着剤等の研究開発は、2021年3月期から2025年3月期まで5年間実施し、一旦区切り。

設備投資・減価償却費



研究開発費



3. 中期経営計画2026の進捗状況

10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」 基本方針

企業価値の向上と持続的成長の追求

1 事業ポートフォリオの最適化

- コア事業の収益力強化と成長事業の拡大
- 資本効率性を意識したROIC経営
- 新たな市場機会や成長分野への取組み強化

2 新規事業の創出

- 顧客ニーズに基づく付加価値の高い新製品開発
- 新たな軸となる事業の育成
- 研究開発の強化

3 人材戦略への注力

- 社内人材育成の強化
- ダイバーシティ&インクルージョン促進と採用力強化

サステナブルな未来の実現

4 気候変動への対応と循環型社会の構築

- 温室効果ガスの排出削減
- 再生可能エネルギーへの移行
- 環境にやさしい製品の拡充

5 安全かつ安定操業の継続

- 事故ゼロの企業へ
- 安定した品質と供給体制の継続
- BCM（事業継続マネジメント）の強化

6 ガバナンスの強化

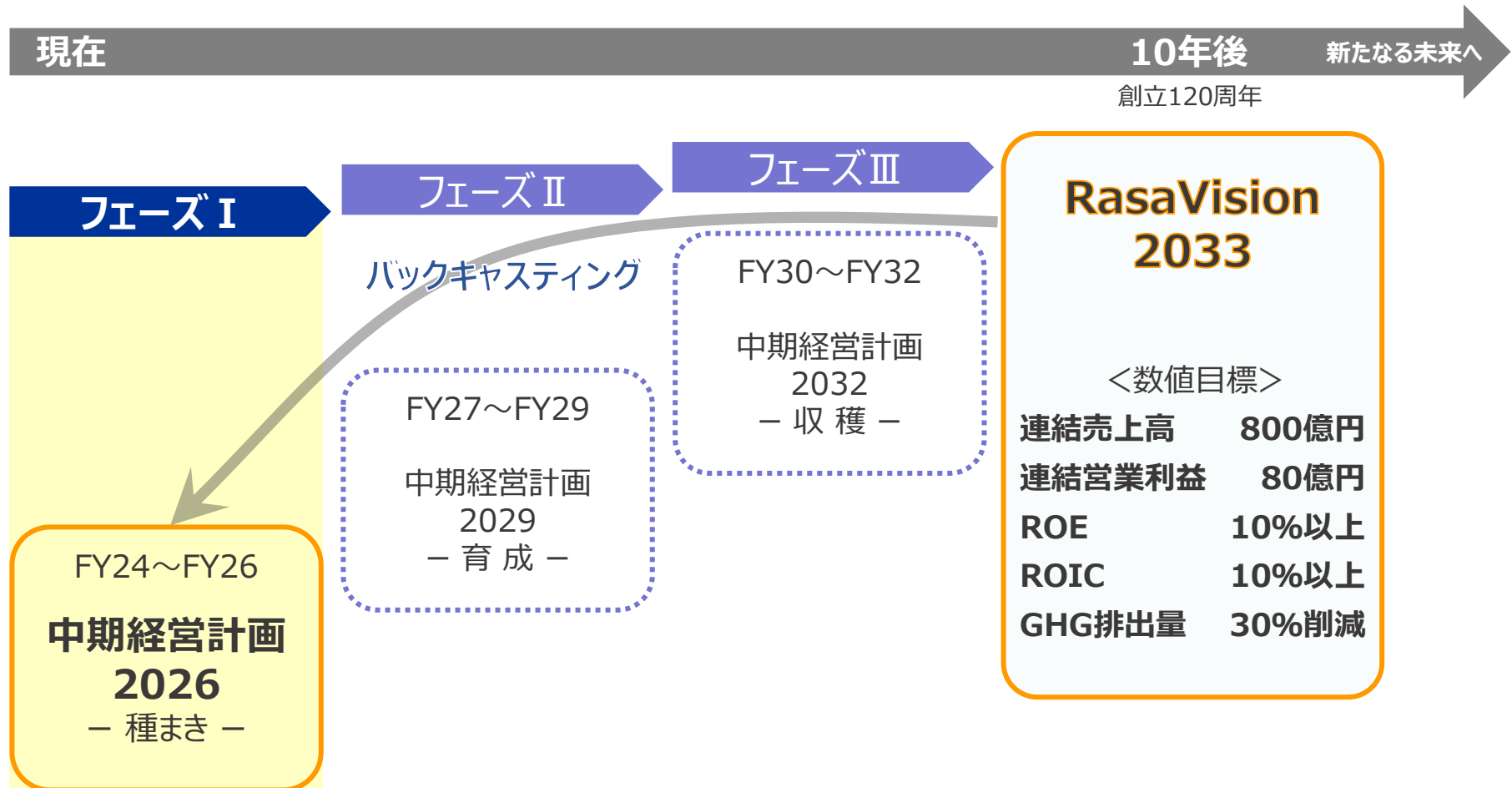
- コンプライアンスの徹底の継続
- リスクマネジメントの強化

10年長期ビジョン「Rasa Vision 2033」 ESG目標

	【マテリアリティ】	【取り組み】	【指標と目標】	【関連するSDGs】
Environment 環境	気候変動への対応	温室効果ガスの削減 森林の保全	CO2排出量(Scope1,2)削減:2033年までに30% 生物多様性の保全:休廃止鉱山の適切な管理	   
	循環型社会の構築	資源の有効活用 環境にやさしい製品の拡充	産業廃棄物の適正な処理の実施 関連製品の拡充	  
Social 社会	人権の尊重	ダイバーシティ 働きやすい職場（ワークライフバランス） 労働安全衛生	採用数に占める女性社員の率:25%以上 有休取得率:70%以上 労働災害発生件数（休業1日以上）:0件	   
	人的資本への投資	人材育成 社内環境整備	階層別教育研修の充実 労使協議会の実施:年2回以上	 
Governance ガバナンス	コンプライアンスの徹底	公正な取引（お取引様との共存共栄を目指す） コンプライアンス	社内研修の実施（年1回以上）	 
	リスクマネジメントの推進	BCP 情報セキュリティ	事業継続計画（BCP）の再構築 情報セキュリティの強化:重大インシデント発生 0件	

Rasa Vision 2033 数値目標と中期経営計画2026の位置づけ

「RasaVision2033」を実現するための“種まき”の期間



中期経営計画2026の概要

計画名称・期間

中期経営計画2026 2024～2026年度（3年間）

基本方針

経営資源の最適化と収益力強化を推進し、
企業価値向上への基盤強化を図る

数値目標

■ 連結売上高	520億円	■ ROE（自己資本利益率）	10%
■ 連結営業利益	48億円	■ ROIC（投下資本利益率）	9%
		■ 配当性向	30%以上

全社方針

- ① 経営資源最適化のための体制構築
- ② 新規事業の創出
- ③ 人材戦略への注力
- ④ 気候変動への対応と循環型社会の構築
- ⑤ 安全かつ安定操業の継続
- ⑥ 経営管理の強化
- ⑦ 株主還元の向上

中期経営計画2026の施策

① 経営資源最適化のための体制構築

- ✓ コア事業の収益力強化と成長事業の拡大
- ✓ ROIC管理の導入
- ✓ 新たな市場機会や成長分野への取り組み強化
- ✓ DXの推進

② 新規事業の創出

- ✓ 研究開発の強化
- ✓ 研究開発環境の整備
- ✓ エンジニアリングチェーンの強化

③ 人材戦略への注力

- ✓ 人材育成環境の整備
- ✓ ナレッジマネジメントの推進
- ✓ 育成プログラムの見直しと強化

④ 気候変動への対応と循環型社会の構築

- ✓ 温室効果ガスの排出削減
- ✓ 再生可能エネルギーへの移行
- ✓ 環境にやさしい製品の拡充

⑤ 安全かつ安定操業の継続

- ✓ 安全衛生管理の強化
- ✓ リスクアセスメントに基づいたBCPの見直し

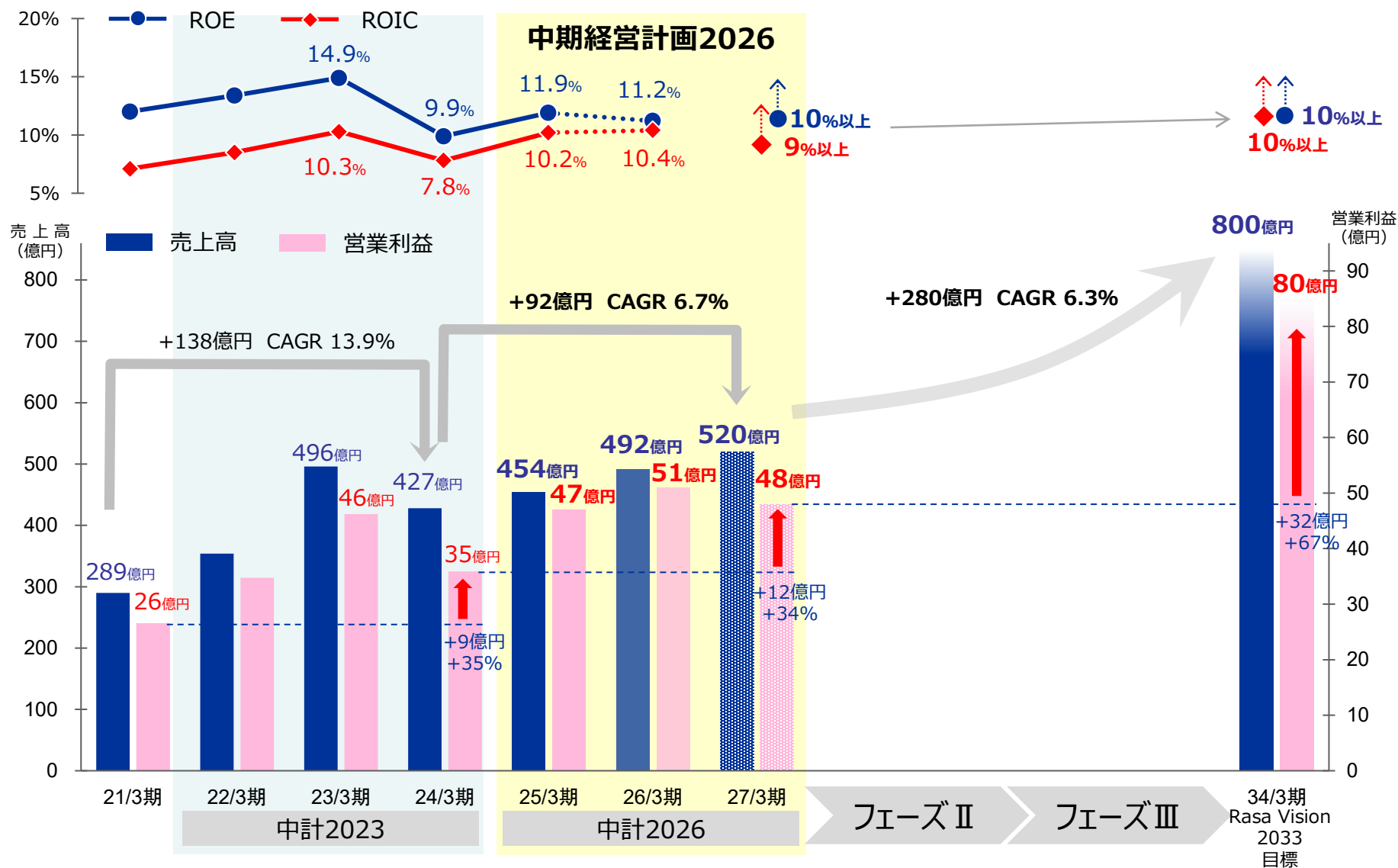
⑥ 経営管理の強化

- ✓ コンプライアンスの徹底の継続
- ✓ リスクマネジメント体制の見直し

⑦ 株主還元の向上

- ✓ 業績に応じた株主還元の実施

中期経営計画2026の数値目標 1 / 2



中期経営計画2026の数値目標 2 / 2

(単位：百万円)

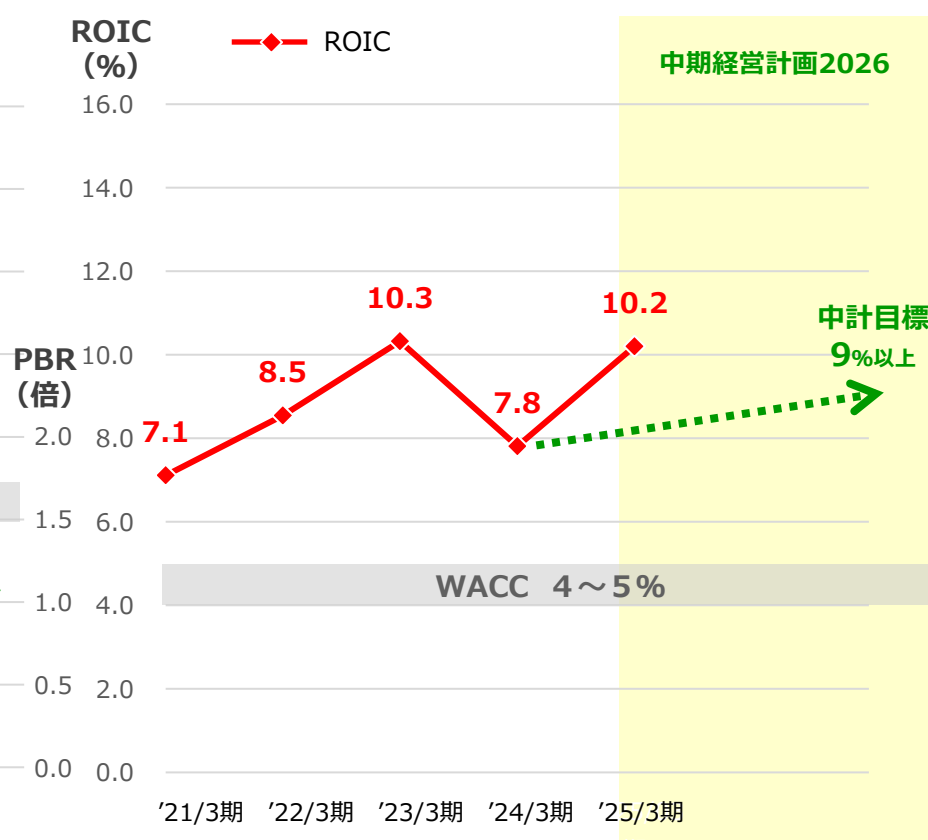
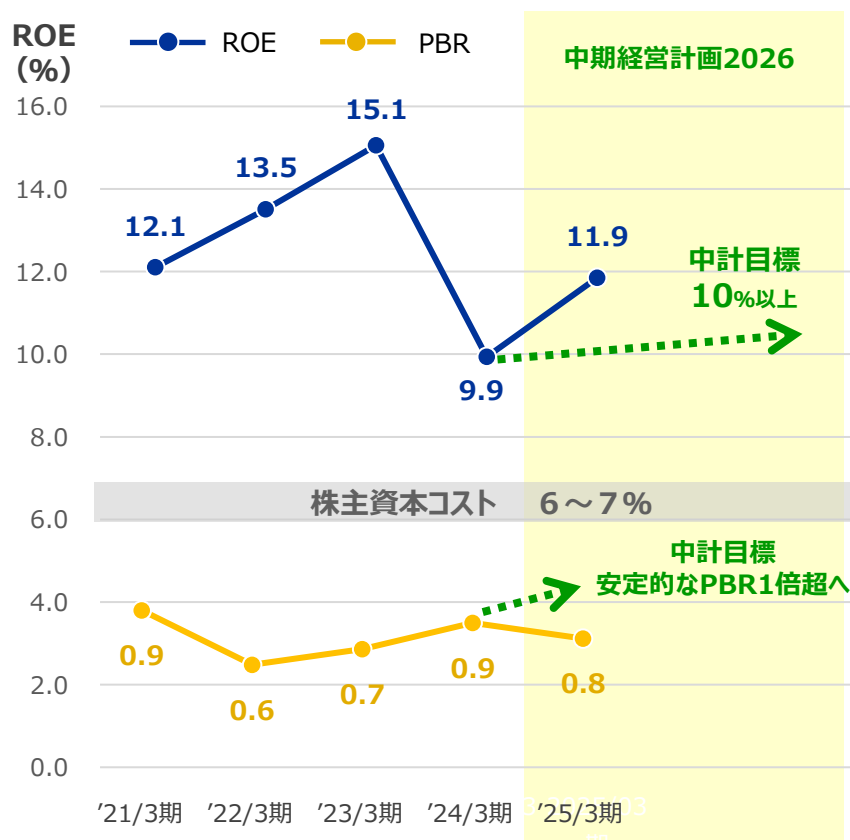
	2024/3期	2025/3期 実績	2026/3期 予想	2027/3期 計画	3ヵ年増減	増減率
売上高	42,788	45,421	49,200	52,000	9,212	22%
化成品事業	34,391	38,168	42,000	42,400	8,009	23%
機械事業	5,584	4,491	4,500	6,000	416	7%
電子材料事業	1,635	1,574	1,600	2,400	765	47%
その他の事業	1,177	1,186	1,100	1,200	23	2%
営業利益	3,591	4,736	5,100	4,800	1,209	34%
化成品事業	3,028	4,840	5,100	4,350	1,322	44%
機械事業	579	119	400	650	71	12%
電子材料事業	368	244	200	400	32	9%
その他の事業	760	764	700	800	40	5%
全社費用など	△ 1,144	△ 1,232	△ 1,300	△ 1,400	△ 256	22%
経常利益	3,396	4,602	4,900	4,800	1,404	41%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,382	3,131	3,300	3,200	818	34%
ROE	9.9%	11.9%	11.2%	10.8%	0.9%	—
ROIC	7.8%	10.2%	10.4%	9.3%	1.5%	—
純資産	24,966	27,877	30,100	30,000	5,033	20%

- 1年目（2025/3期）は、半導体関連の市況回復等により計画比で増収増益。
- 2年目（2026/3期）予想は、1年目に引き続き事業環境の回復基調を想定し、増収増益を見込み、利益においては最終年度の計画を上回る予想。なお、米国の関税政策の影響等は、現時点では不透明な要素が多いため、予想には織り込んでおりません。
- 最終年度（2027/3期）についても、2026/3期予想の延長線上にあると考えられますが、米国の関税政策や中東情勢の不安定化、為替変動の影響など、依然として先行きに不透明感があるため、現時点では、計画数値を見直しておりませんが、状況に応じて検討いたします。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 1/2

現状認識（太字：アップデート）

- 株主資本コストの水準は、CAPMにより算出し6～7%程度、WACC（加重平均資本コスト）はCAPMによる株主資本コストと負債コストから、4～5%程度と認識。
- **ROEとROICは、中期経営計画の目標を達成しているものの、PBRは1倍割れの状況が続いている。**
- **PBR1倍割れが続いた要因として、当社の成長戦略に関する情報が投資家の皆さまに十分に発信できておらず、当社の将来性について評価されていないことが挙げられる。**



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 2 / 2

取組方針

- 長期ビジョン「Rasa Vision 2033」を策定し、それ実現するための“種まき”の期間（フェーズⅠ）と位置づける中期経営計画2026の取組みを進め、資本コストや株価を意識した経営を本格化させる。
- 収益力と資本効率性の向上、非財務施策への取組みにより、企業価値の向上を目指す。

具体策と進捗状況

			＜具体策＞	＜進捗状況＞
P B R	R O E	資本効率性	✓ キャッシュアロケーションに基づいた適切な経営資源の配分 ✓ 業績と財務状況、事業展開の原資とのバランスを勘案した株主還元の実施 ✓ 配当性向30%以上	✓ 2025年3月期で配当性向30.1% ✓ 中期経営計画2026の株主還元方針に従い、配当性向30%以上を目標とした安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指す
		資本収益性	✓ ROE10%を目標とした株主資本コストを上回る水準の維持 ✓ ROIC9%を目標としたROIC管理の強化 ✓ コア事業の収益力強化と成長事業の拡大	✓ 2025年3月期でROE11.9%、ROIC10.2%と目標達成 ✓ コア事業の収益力強化に向け台湾子会社で半導体向け高純度リン酸の製造設備増設を実施（投資額 約30億円、台湾の生産能力4割アップ、2026年3月期に完工予定）し、持続的な成長を目指す
	P E R	非財務成長性 財務施策	✓ 長期ビジョンを目指した中期経営計画の着実な実行 ✓ 新規事業、成長事業への投資強化による成長戦略の実施 ✓ マテリアリティ（重要課題）への取組み	気候変動への対応 ✓ TCFD提言への賛同及び情報開示 ✓ CDP2024気候変動質問書において「B」スコア評価 人権の尊重 ✓ ダイバーシティ・ライフワークバランスの推進 ・女性採用比率向上 ・有給休暇取得率向上 ・男性育児休暇取得率向上 ・女性社員及び女性管理職比率向上

重点施策①



<リン酸>

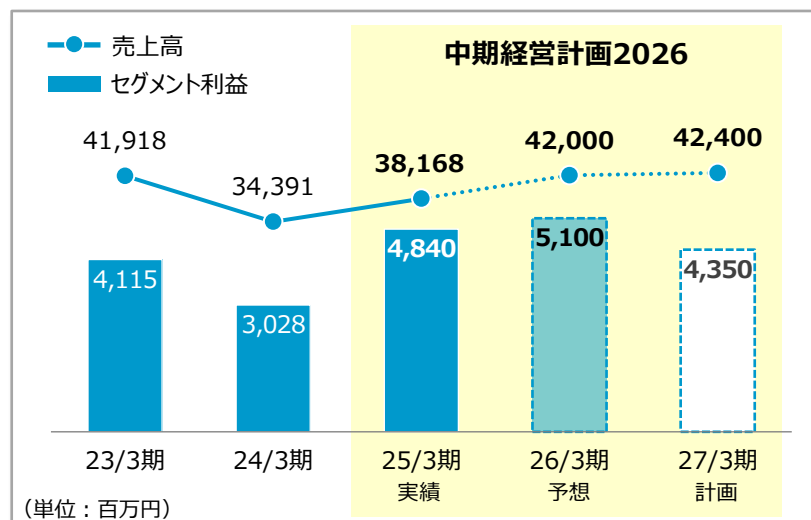


<消臭剤>



<台湾子会社>

化成品事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 半導体向け高純度リン酸 – 国内外における安定操業と拡販
- ✓ コンデンサー向け原料増産設備の安定操業の整備と省力化

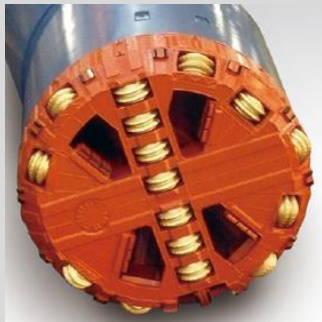
■ 成長事業の拡大

- ✓ 日本・東アジア・北米の新規販売先の獲得（半導体向け高純度リン酸）
- ✓ 韓国合併会社が北米に半導体向け高純度リン酸の新工場を建設

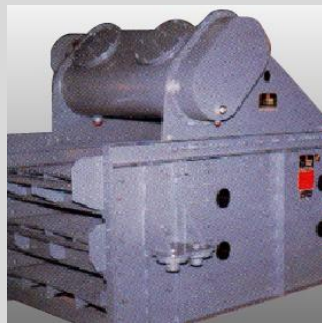
■ 新規事業の創出

- ✓ 高純度リン酸のリサイクル実用化

重点施策②



<掘進機>

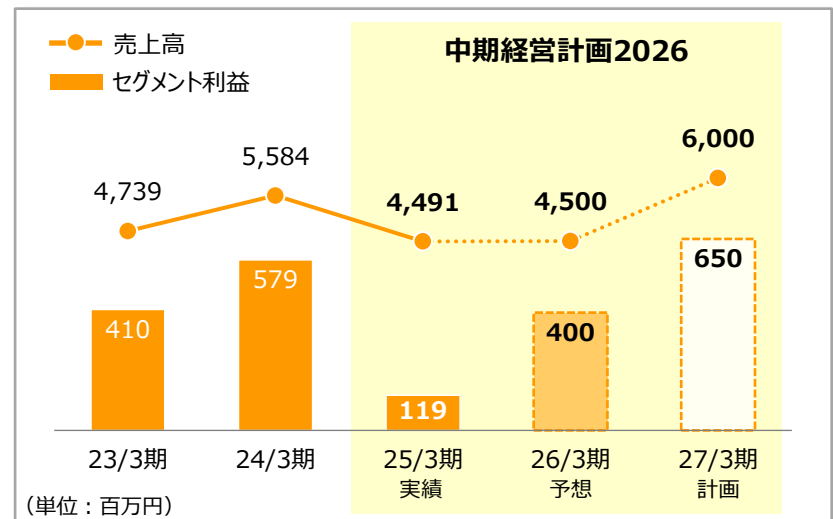


<選別機>



<電子ビーム溶接加工>

機械事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 建設機械の単体・部品の入替需要に対し、密な営業活動

■ 成長事業の拡大

- ✓ 下水道向け掘進機の新規市場開拓（東南アジア）

■ 新規事業の創出

- ✓ 新事業の探索

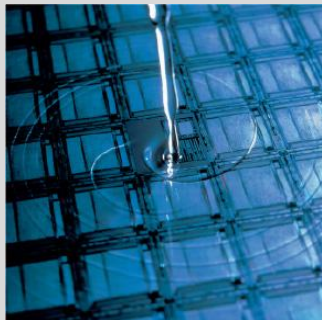
重点施策③



＜高純度無機素材＞

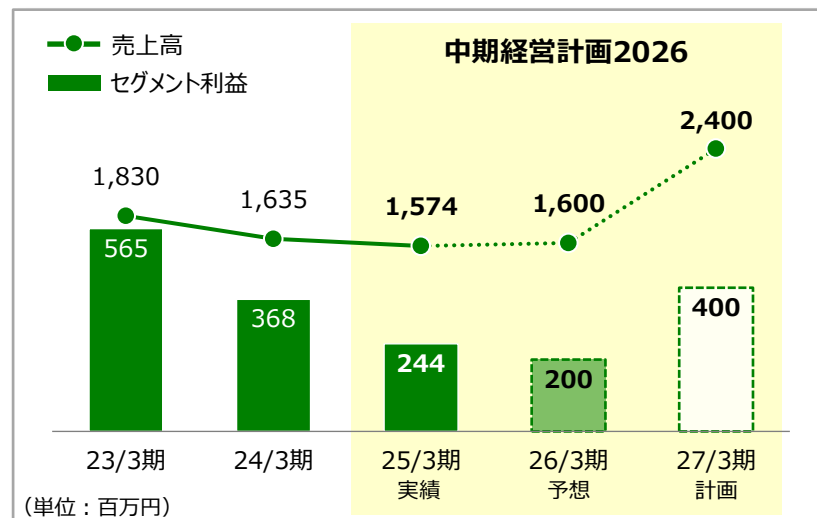


＜放射性ヨウ素吸着剤＞



＜塗布剤＞

電子材料事業



■ コア事業の収益力強化

- ✓ 高純度無機素材の品質・コストの競争力を向上し、シェア拡大
- ✓ 放射性ヨウ素吸着剤（AgX）の継続的な販売の実現

■ 成長事業の拡大

- ✓ 放射性ヨウ素吸着剤（AgX）の海外市場開拓

■ 新規事業の創出

- ✓ 次世代半導体用材料の開発

トピックス① 設備投資

台湾子会社における生産能力増強投資を実施

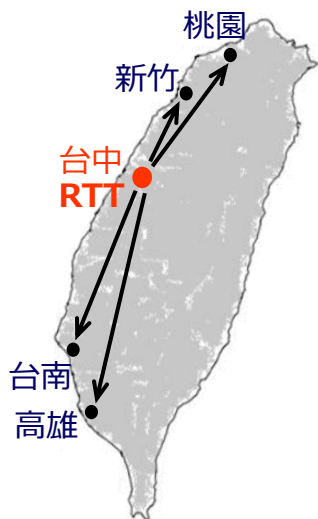
台湾連結子会社

会社名 理盛精密科技股份有限公司

(Rasa Technology Taiwan Ltd.)

所在地 台中市梧棲區緯二路1號

設立 2003年12月17日

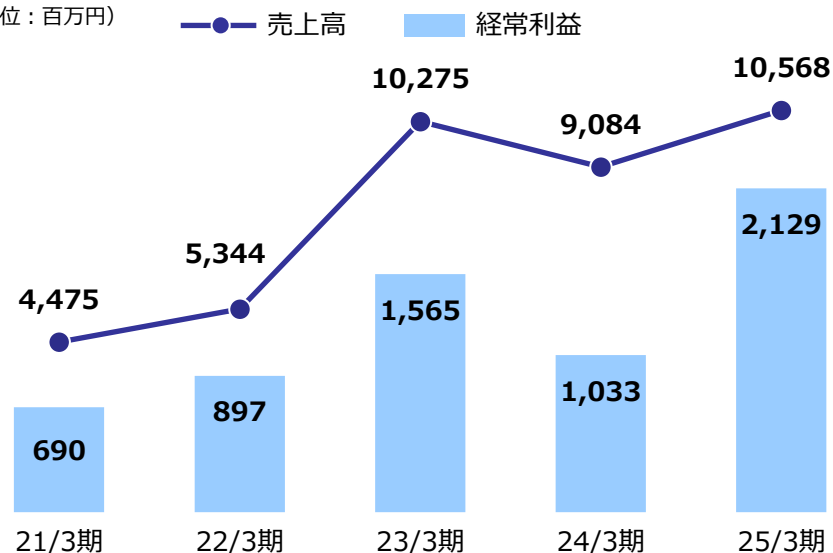


投資目的 半導体向け高純度リン酸増産

投資額 約30億円

投資効果 台湾の生産能力を4割アップ

(単位：百万円)



トピックス② 電子ビーム溶接加工（機械事業 精密機械加工）

電子ビーム溶接技術を活かした宇宙産業への貢献 ～「みんなのロケットパートナーズ」に参画～



みんなの
ロケット
パートナーズ



2025年5月
インターステラテクノロジズ株式会社
「みんなのロケットパートナーズ」
に参画



提供：インターステラテクノロジズ株式会社

- 当社は、電子ビーム溶接技術を活用し、インターステラテクノロジズ株式会社のロケット推進剤タンク開発を支援
- 高精度かつ高信頼性が要求されるロケットの部品製造において、当社の技術力が評価された

<今後の展開>

宇宙開発の発展を技術面から支え、
新規分野への取組みを進める

トピックス③ 放射性ヨウ素吸着剤の研究開発

銀ゼオライトによる放射性物質除去システムの高度化

経済産業省「原子力産業基盤強化事業補助金」に2021年3月期に採択され、以降、2025年3月期まで5年間実施。
当社・木村化工機株式会社・森村商事株式会社・東京工業大学（現 東京科学大学）のコンソーシアムで取り組んだ。

1. フィルターベントシステム（FCVS）

- ✓ 福島第1原発事故以降、放射性物質を吸着して外部に漏らさないフィルターベントシステムの設置が進む
- ✓ 放射性有機ヨウ素の対策には、銀ゼオライト（AgXフィルター）が採用される
- ✓ 各種性能評価・安全性評価の結果、国内外で商業利用の幅が拡大

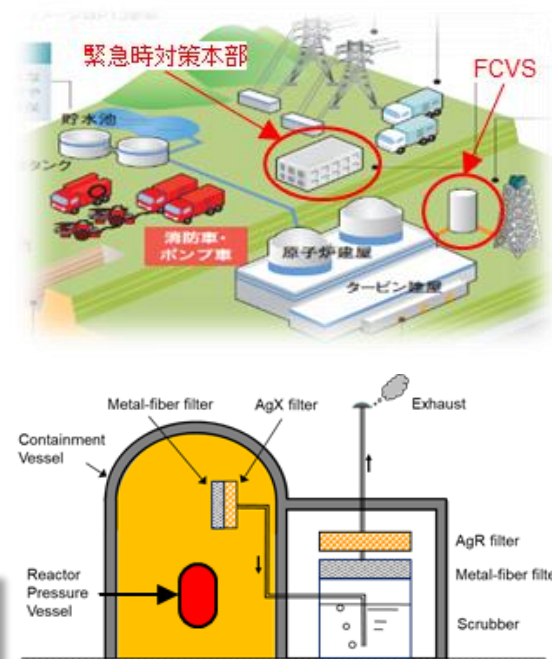
2. 希ガス吸着システム

- ✓ 当社が、希ガス用吸着剤XeA（キセア）の開発
- ✓ XeAの量産技術を確立、希ガス吸着システムへの展開に目途

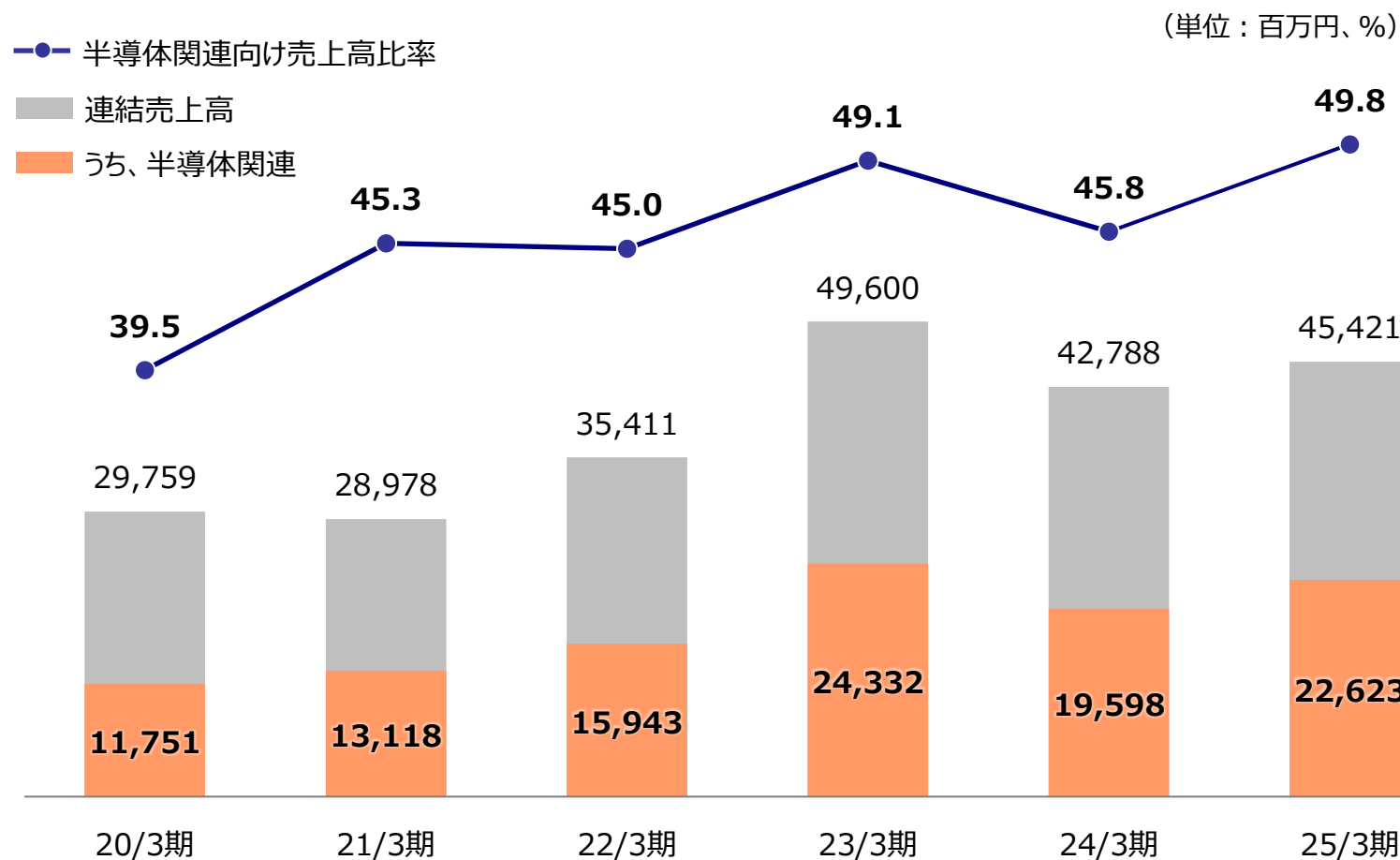
フィルターベントシステムと希ガス吸着システムを組み合わせることで、ヨウ化メチルから希ガスまで除去するフィルタベントシステムの高度化の実現に目途

<今後の展開>

開発した要素技術と各原子炉タイプのニーズを組み合わせ、国内外の原子力発電の安全対策に貢献していく



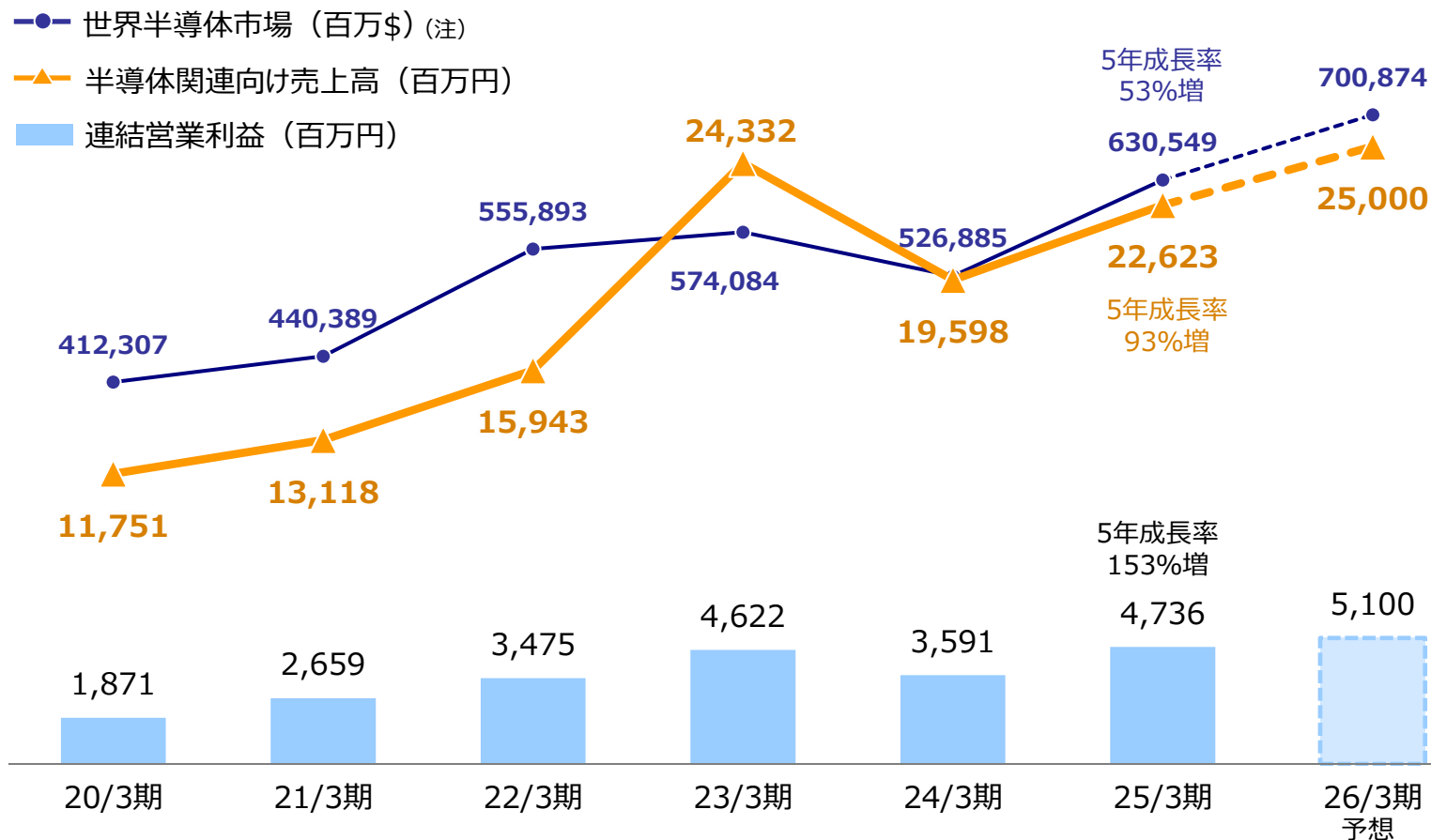
<参考> 半導体関連 (注) 向け売上高



(注) 半導体関連売上高は、半導体・電子部品関連向けの販売を集計

<参考> 世界半導体市場（WSTS）との比較

世界の半導体市場とともに、当社の半導体向けビジネスも拡大



（注）出所：WSTS 2025年春季半導体市場予測（暦年ベース）

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の数値等に関する記載については、不確実な要素を含んだもののご理解下さい。

－IRに関する問い合わせ窓口－
ラサ工業株式会社 経理部
03-3258-1835